

写真、テープ、VTRなど)、をあげている。また、田中・北島は*9)、①基礎情報(フェース・シート)(氏名(仮名にするなど匿名性を保つ)、性別、年齢、住所、家族状況、職業、健康状態、経済・社会保障の状況、紹介経路、主訴、当面の問題など)、②事例研究の理由や課題、③プロフィール(生活歴、パーソナリティ、社会環境や社会資源の状況と関係性、家族構成(成員ごとの属性・特徴を含む)・関係性・力動・凝集性など)、④かかわりの記述、⑤自己評価と課題、をあげている。事例記録の内容が提示されていてもせいぜい個人・家族を支援対象とした場合に限定されていることが多いが、岩間は*10)、フェイスシート、経過記録(援助対象の客観的变化、援助者の働きかけの内容、働きかけの背景にある援助者の分析・考察・所感)、全体の所感・論点・展望の大きく3つをあげている。社団法人日本社会福祉士会*11)は、表題、所属機関、I事例の概略(プロフィール、主なニーズ、活用した社会資源)、II援助の内容(展開過程-C S Wの視点-想定できる他の支援方法を横軸に、インタビューアセスメントからニーズの確定-エコマップI-支援目標の設定-支援計画の策定-支援プログラムの実行-モニタリング-エコマップII-全体評価を縦軸に記述を求めている)、III事例の考察、IV事例研究の視点、をあげている。小嶋は*12)、事例記録を支援記録をもとに一定の書式に沿って再構成された記録ととらえ、個人・家族、グループ、地域社会といった支援対象ごとに事例記録の書式を提案している。ここでは個人・家族を対象とした事例記録のみ紹介しておきたい(図表4)。

図表4 個人・家族を支援対象とする事例記録の書式(小嶋)

タイトル	キーワード	事例提供者	所属	性別	年齢	作成日時
事例提出の目的						
事例提出の理由						
I 事例の概要						
クライアントの概要						生活歴
氏名(仮名)	性別・生年・年齢					
支援期間	紹介経路					
ニーズ	課題					
家族構成、家族関係						ジェノグラム
経済、居住環境、就労・社会参加、身体・精神、社会的交流等						
社会資源						
これまでの経過						
今回の面接						エコマップ
日時	場所					
被面接者						
今回の概要						
II 事前評価・支援目標・支援計画						
事前評価						
支援目標						
支援計画						
III 支援経過(要約体でもよい)						

月日	事項	周囲や社会との関係	Ctの言動	所感	Wrの言動	結果	価値観・技法等
IVモニタリング・事後評価							
モニタリング							
事後評価							
V事例全体の考察							
VI検討課題							

以上のような提案、特に根本の提案を生かした事例記録が集積されていくことはわれわれが求めるひとつの回答となる可能性がある。

②事例の集積と事例集の体系化

ではこれまで事例の集積はどれほどなされてきたのであろうか。多数の事例集が刊行されそれぞれは完結しているが*13)、全体として体系的に事例が網羅されることにはなっていない。一方、全国的あるいは継続的な事例の集積の活動や実績はいくつかある。その一部を紹介すると、学会、職能団体、専門誌などを通じて見られるものである。例えば、学会では日本社会福祉実践理論学会が1991年に『教材社会福祉実践事例集1～3』を発行しているが残念ながらその後の継続はない。職能団体では社団法人日本社会福祉士会が1994年に『社会福祉士実践事例集』を発行し、2001年に『社会福祉士実践事例集Ⅱ』を発行している。頻度は低い事例記録の書式を提案しており標準的な事例記録の集積の可能性が見られる。専門誌では『ソーシャルワーク研究』誌が「誌上事例検討会」を連載している。これら自体は事例研究ではないが事例研究のための素材となる事例記録として集積・体系化されていく可能性がある。

また全国的ではないが実践記録研究会はもっとも長く継続的に活動しているグループと考えられ、研究誌『実践記録』の発行を重ねてきたほか、研究成果を『方法としての実践記録』として出版している。職能団体である愛媛県社会福祉士会ではソーシャルワーク実践事例検討会を開催している。研究者個人レベルでも久保*14)が10年以上にわたってソーシャルワーク研究会を継続させてきたほか、渡辺*15)も3年以上にわたって継続的な事例研究活動を重ねている。だがこうした地域的あるいは個人的な事例研究活動はもともと主たる目的としていないこともあり事例の集積や体系化にはつながりにくい。

そういう意味では、本研究が事例の収集を呼びかけ、それをもとに事例の集積と体系化をめざしソーシャルワーク実践データベースの構築を構想していることは画期的であると言えるだろう。

(3)事例収集上の課題

事例収集上の課題として、以下の諸点を提起しておきたい。

①事例記録の書式の標準化

本研究でとりくむ事例の集積や体系化の方向性にも影響してくるものであるから、十分な検討を経て提案される必要がある。また一定のモデルを示すことは事例収集を促す可能性もあれば、かえって抵抗感を増大させる可能性もあるので、それを修正して使用してもらうことや全く自由な書式を仕様してもらうことを妨げるものではないことを強調してお

くべきある。むしろ一定のモデルやその修正版、さらには自由な書式を使用したさまざまな事例を収集した後、あらためて事例記録の書式のあり方を再検討することが重要である。

②事例記録の要件

事例研究を厳密に進めるためには、根本が指摘しているような事例記録の作成上必要とされる手続的な要件を満たす必要がある。だが本研究の求める水準は、収集した事例をどのように事例研究の対象にしうるかということにあるので、**図表3の(3)事例の手続的要件のうち、⑤⑥⑨はとりあえず省略し、事例提供者が個人として提供してもらうこと**でよいであろう。ただし後述(3.の(2))するような個人情報保護法に抵触しないような加工が不可欠である。

③既刊の事例記録や事例集の活用

本研究の趣旨を理解してもらったうえで、あらたな事例記録の収集を呼びかけているが、その一方で既刊の事例集などに掲載されている事例記録の再検討をする意義も大きいと考えられる。

2. 実践理論の生成・検証のための事例研究

(1)事例研究の目的

本研究では事例研究の目的を、「①ソーシャルワーク実践のプロセスや判断基準等の分析を行うこと、②ソーシャルワーク実践方法の評価について研究し、評価方法を確立すること、③これらを通じて、ソーシャルワーク実践方法の標準化並びにソーシャルワーカー養成の課題を明らかにすること」*16)としているが、①②は実践理論の生成に焦点化しており、特に実践のプロセスのうち事前評価と事後評価の部分を強調している。③の前段は生成した実践理論の普遍化にあたり、③の後段は事例教育への還元にあたる。つまり、一義的には事例研究による実践理論の生成と普遍化を、二義的には研究成果の事例教育への活用を意図している。**図表2中の太線の矢印がそれを意味している。事例研究を主題とする本章では前者についてのみ検討する。**

ところでソーシャルワークにおける事例研究に関する文献は豊富にはない。社会福祉研究の方法論について解説した文献でさえ*17)*18)、事例研究の対象を個人に限定していたり、方法では多角的な検討が必要としながらその内容については触れていなかったり、目的を実態把握に限定しているなどの現状である。むしろ社会福祉援助技術演習のなかで比較的詳細に論述されている場合があるが決して十分ではない。

また、事例研究と呼ばれる場合であっても、事例検討や事例教育との区別が曖昧である場合が少なくない。中村はこれら三者の区別と関連について検討し、事例活用(法)と総称している*19)。これを参考にして次のように整理しておきたい。すなわち、<事例研究>とは実践理論の生成・検証を目的としている。<事例検討>とは実践者(実習生としての学生を含む)の専門性の維持・向上を目的としている。<事例教育>とは学習者(実践者を含む)の養成・訓練を目的としている。

このように区別されつつこれら三者は相互に関連しあっている。再度**図表2**を参照されたい。例えば、<実践現場>では事例は主として実践者によってチーム内外での事例検討において活用されるが、その事例をもとに事例研究に発展させることもできるし、スーパービジョンや実習指導においては事例教育として取り扱うこともできる。<教育現場>で

は事例は教育者による事例教育と学習者による事例学習において活用されるが、学習者が実習指導者のもとで事例検討を行うこともできるし、指導教員のもとで事例研究を行うこともできる。〈研究現場〉での実践理論の生成・検証は、事例を生み出す実践現場との協働を不可欠とするし、研究成果は実践現場にも教育現場に還元される必要がある。つまり、事例研究は職業としての研究者のみが行いうるということではなく、実践者も教育者もさらには学習者も行うことができるものである。

(2) 事例研究の方法

事例研究の方法には、その形態に着目した分類、方式の違いに着目した分類、研究方法に着目した分類、取り扱う事例の性質に着目した分類がある。〈形態別〉を見ると*20)、①単独、②同一職種集団、③異職種集団、の3つがあげられる。②と③はさらにチーム内かチーム外かという要素や、当事者参加の有無といった要素を加味できる。〈方式別〉では*21)、事例の経過に焦点化したハーバード方式と事例の場面に焦点化したインシデント方式とが区別できる。〈研究方法別〉では*22)、事例の3層構造のうち、支援関係に関わる実践理論の生成・検証を目的とした研究方法としては、演繹法的な事例研究と帰納法的な事例研究の2つが区別できる。また問題像や状態像の把握・分析を目的とした実態調査研究法もある。〈事例の性質別〉では、終了事例と経過事例、又は完了事例と進行事例*23)と大別されている場合もあるが、その他、自験事例と他験事例、困難事例と自立事例、成功事例と失敗事例、希少事例といった分類をすることができる。

本研究では、形態別ではワーカーが個人として(ただし所属機関や必要に応じて当事者の了解を得ること)、方式別では事例の経過を網羅したハーバード方式で、研究方法別では帰納法的な実践展開方式で行い、事例の性質別では事例収集時には特に限定しないということになる。

帰納法的な事例研究の一例 ここで実践理論の生成・普遍化を目的とした帰納法的な事例研究法について、一例として筆者自身がとりくんできた研究を紹介する*24)*25)。ソーシャルワークを専攻する筆者とケアワークを専攻する共同研究者は、在宅介護支援センターのソーシャルワーカーと訪問介護事業所のホームヘルパーが協働しながら、生活場面面接を通じて在宅の高齢者のエンパワメントを高めていることに着目した。そのプロセスを解明するために、ソーシャルワーカーとホームヘルパーへのインタビュー結果から得られたテキストデータを研究対象とし、質的研究法である M-GTA*26)を用いて分析した。その結果、ソーシャルワーカーの支援過程では【その人らしさの促進】などのカテゴリーのもとで《意欲生む役割提案》などの概念を生成し、ホームヘルパーの支援過程では【持つ力を高める】などのカテゴリーのもとで《その気にさせる体験づくり》などの概念を生成した。前者はクライアントの社会的役割を促すことでエンパワメントを図り、また後者はクライアントの内面からの生活意欲を生み出そうとすることでエンパワメントを図ろうとするものである。意欲を生むような役割を提案したり、徐々にその気になってもらえるような些細な体験を積み重ねていくといった支援は、ソーシャルワークやケアワークの既存の実践理論とは何ら矛盾しないとはいえ、生活場面面接においてこうした支援技法そのものが命名されていたわけではなかった。実際のところ実践のなかで同様の支援が展開されていると思われるが、意図的にこれらの支援技法を活用することにはなかなかならなかったのではないだろうか。そういう意味で仮説的ではあるが、質的研究から得られたあ

らたな実践理論の萌芽ともいうことができるだろう。

ちなみに、実践理論の検証を目的とした演繹法的な研究方法の一例は、渡部らが詳細に紹介しているので参照されたい*27)*28)*29)。

(3) 事例研究上の課題

事例研究の課題として、以下の諸点を提起しておきたい。

① 事例研究の集团的とりくみ

事例研究の素材となる事例記録のもととなる原資料の作成や日常業務における支援記録は、実践者個人（当然のことながら専門職業人及び組織人として）に委ねざるを得ない。しかしながら支援記録をもとに原資料を作成し、それをさらに事例記録として完成させた上で事例研究を行うことは実践者個人でもとりくむことはできるが、より広範な知見と多様な観点に立って研究を深めるためには、集团的なとりくみが優位であることにちがいない。むしろ原資料を集团的な検討に付託することから事例研究のとりくみが始まっているとすることができる。

集团的なとりくみは、次の3つの方向性で発展させる必要があるだろう。第1に実践者を中心にしながらも、研究者や教育者との協働のとりくみにすることが重要である。さらに大きな規模であれば職能団体を中心に研究団体及び教育団体とが協働で行うことも想定される。第2に根本は事例記録の事業所内外での検討を手続的要件としているが、事業所内外での検討という場合、当然のことながら多職種チームが想定されている。保健医療、心理、教育、司法などの連携や協働が必要不可欠であるから、事例研究も必然的にこれら関連領域の対人援助専門職とともに行うことは必然的な方向である。第3に当事者主体の観点から当事者参加の事例研究が想定される。第2、第3の点については、事業所外での事例研究グループで当事者の情報を共有する場合、個人情報法下では当該当事者の同意を得ることが必要となってくるが、後述する3. で触れる事例の公開に関しても同様の問題があるので後述することにした。

重要なことは以上のような事例研究をいかに組織化するかが課題となることである。

② 帰納法的な事例研究のとりくみ

事例研究それ自体が質的研究法であるが、質的研究法についてはデータや分析方法の信頼性や妥当性をめぐって、量的研究法と比較して劣位に論じられることが少なくない。たしかにソーシャルワークの効果測定など量的研究がふさわしい場合もあるが、複雑で変化に富む支援関係の分析や評価についてはむしろ質的研究がなじむ場合もある。質的研究の本格的なとりくみは未だ緒についたばかりと言ってよいが、今後の成果が期待される。

事例を質的研究法で分析しようとする場合、既存の実践理論で説明のつく部分とともに十分に説明できない部分もある。したがって事例研究は既存の実践理論の検証という演繹法的な研究法とともに、あらたな実践理論の生成という帰納法的な研究法を同時に必要としている。特に、帰納法的な事例研究については、実践と理論とを結び、実践の科学化を図り科学的実践を展開するうえで、極めて重要であることの認識が深まりつつある*30)。

③ 収集事例の体系化

収集され事例研究を経た事例をどのように体系化するかは大きな課題である。分野別、対象別、方法別、問題別などさまざまな分類が可能である。長期間にわたる事例から短期

間の事例、さらにはある場面を切り取った事例などの区別も必要である。なによりも実践者や教育者、研究者、さらには学習者が必要に応じて検索でき活用できるよう体系化される必要がある。

3. 事例研究の成果を生かす事例公開

(1) 事例公開の目的

本研究における事例公開の目的は、「①ソーシャルワーク実践者に先行事例としての実践の方法、視点、必要となる背景知識を学ぶ場を提供できる。②ソーシャルワーク教育者に、教育の具体的な素材の提供を可能とする。③ソーシャルワーク研究者に日本におけるソーシャルワーク実践の水準と課題を提起するものとなり、研究を実践の基盤に据えたものとするを可能とする。」*31)ためである。つまりソーシャルワークの実践者・教育者・研究者に供することにより、ソーシャルワーク実践の専門性の向上を図ることを目的としている。事例公開は事例研究の成果を活用する次なる段階として不可欠であるが、事例記録の公開のあり方研究自体がほとんど行われていない。

(2) 事例公開の方法

① 支援目的の場合

事例記録の公開方法は多様である。まず公開するか否かの選択がある。個人情報保護法下では事業所内で支援目的の場合には情報共有が前提とされているので事例を公開することにはならないが、事業所内であっても研究目的による場合には当該当事者の同意を必要とする。異なる事業所間では例外を除いて当事者の同意を必要としている。この場合の情報共有は当該当事者に直接関係する専門職種であれば支援目的に関しては当該当事者の同意を得ることに著しい困難をとまなうとは考えにくい。

② 研究目的の場合

だがたとえソーシャルワーカーという同一の専門職種であっても、事業所外で事例研究を行うとする場合、支援目的の側面を有しているとしても当然のことながら情報共有に関して当該当事者の同意を得ることが不可欠となるが、研究目的でのこのような事例研究について当該当事者の同意を得ることは必ずしも容易ではないだろう。もっとも当事者個人が特定されない場合には事業所内外を問わず当事者の同意は必要としないが、事例研究でとりあげる事例の場合、たとえ当事者個人が特定されないような措置が事例記録に施されている場合であっても、特殊な事例の場合には背景や文脈から当該当事者が類推されたり、家族や関係者が特定される可能性を拭うことはできない。これほど特定の専門職間の情報共有でさえ容易ではないところに事例公開の困難性が示唆される。

③ 不特定多数への事例公開

ましてや事例集の公刊やホームページ上での公開は無制限的な検索と閲覧を可能にすることから事例公開の最たるものであるから、完全なる匿名化か当該当事者の同意を不可欠とするが、こうした場合さらに事例として公開した場合の当該当事者や家族、さらには関係者の利害を損なうような影響の可能性を事前評価し、そのことを含めて当事者に説明したうえで同意を得ることを要するであろう。以上のことを図示すると図表5のようになる。

図表5 事例公開の範囲別の匿名化・本人同意の必要性

	支援目的の情報共有	研究目的の情報共有	研究目的の事例公開
事業所内	無条件で可能	完全な匿名化又は当事者の同意が必要	(事例公開は事業所内の制約を超えるので該当しない)
事業所外	当事者の同意が必要	完全な匿名化又は当事者の同意が必要	完全な匿名化又は当事者の同意に加えて、事例公開した場合の当該当事者・家族・関係者の利害を損なうような影響評価が不可欠

(3) 事例公開の課題

①倫理的・法制度上の問題

法制度上は個人情報保護法により個人が特定されないような方法によるか、あるいは当事者の同意を得ることになっている。だがソーシャルワークの倫理上は秘密保持とともに、主体性尊重も強調される必要がある。つまり単に当事者の同意を得るのみならず、事例の公開にあり方についても当事者の自己決定が重視される必要があることを意味している。

②プライバシー保護の確保

掲載されている事例はその当事者の同意のある場合を除いて、例外なく当事者個人が特定されないような措置（本名を使用せず仮名とする、固有名詞を使用しない、モンタージュ化する、フィクション化するなど）が行われてきた。このような公刊されている事例集のみならず、検索や閲覧できる範囲を限定したとしても同様の配慮が不可欠となる。このようにプライバシー保護のための措置は公開の範囲いかんを問わず最重要である。

③公開範囲の厳密性

公刊された事例集の場合は、主として同職種であるソーシャルワーカーやソーシャルワークの教師や学生の教材として編集されたものである。加えて関係職種やソーシャルワーカーの雇用者の理解を広げたり政策への問題提起といった特定の相手方を想定している場合もある。だが公刊によって万人の目に留まることになる。そうした意図を超えて当事者やその利害関係者でさえ目にする可能性もある。したがって公開するか否かの選択は決定的に重要であるし、公開する場合は公開範囲が厳密に規定される必要がある。

④技術的な問題

公開範囲を規定したとしても情報の漏洩のおそれは皆無ではない。したがって情報管理の技術的な保証を確保すること、情報の共有者を特定すること、情報管理に関する責任の所在を明確にすることなどが不可欠となる。

おわりに～実践力向上につながる事例研究のあり方（提言）

以上、事例研究のあり方を中心にしながら事例記録・事例公開のあり方について検討してきた。それぞれ実践者にとっては決して容易くない課題をかかえながらも、実践者の専門性向上にとって不可欠の重要性をあらためて確認することができる。本稿での検討結果

全般をふまえ、日々の現場実践を担っている実践者の事例記録と事例報告をもとにしか展開することのできない事例研究を、実践者が研究者や教育者と協働しながら自らが主体となって取り組むための指針を4点にまとめてみた。これも「実践研究」の質的研究（本稿）から得られた1つの仮説であり、「事例研究」実践において検証されることを、今後の課題としておきたい。

図表6 実践力向上につながる事例研究のあり方（小嶋）

1. 事例研究は、職場での事例検討を基盤にしよう
←事例検討を通じて実践を深め実践へ反映できる（求められる）。
2. 困難事例をとりあげてみよう
←困難事例はワーカーの力量のみに起因しない。クライアント・家族・グループ、地域社会、組織、政策、多職種チームなど多面的に検討することにより、困難の要因に迫ることができる（問題解決につなげる）。
3. 既存の実践理論の検証と新たな実践理論の生成を試みてみよう
←専門職実践はEBP（Evidence Based Practice）が求められている。
4. 事例研究の成果を世に問おう
←研究成果を自らに還元するとともに、事例集などを通じて職場・業界・社会に反映し、後進育成に寄与することを使命としたい。

*1) 平成16年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）研究計画書（社会福祉専門職国家資格化後におけるソーシャルワーク実践事例の収集・評価による実践方法の標準化に関する研究）における「6. 研究の概要」欄より要約。

*2) 米本秀仁「事例の三層構造」、日本社会福祉実践理論学会監修『事例研究・教育法』川島書店、2004年、17-23頁。

*3) 前掲*1)における「8. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点」欄より要約。

*4) 根本博司：「理論構築のための事例研究の方法」、『ソーシャルワーク研究』26(1)、相川書房、2000年、11-18頁。

*5) 根本自身は、「援助過程記録」と称しているが、最近ではクライアントの主体性を尊重する立場から「援助」に代わって「支援」という用語を用いることが多くなってきていることや、事例記録は「過程」記録に限定されないことから、ここでは「支援記録」に言い換えている。支援記録については、小嶋章吾「ソーシャルワーク実践における記録」（北島英治・副田あけみ・高橋重宏・渡部律子編『ソーシャルワーク実践の基礎理論』有斐閣、2001年、201～225頁）を参照されたい。

*6) 根本博司：前掲*4)

*7) 日本社会福祉士会編『社会福祉士実践事例集』中央法規、1994年。

- *8) 岡本民夫「事例研究法・ケーススタディ」、岡本民夫編著『社会福祉援助技術演習』中央法規、1995年、19-23頁。
- *9) 田中千枝子・北島英治「事例研究の意味と方法」、社会福祉教育方法・教材開発研究会編『新社会福祉援助技術演習』中央法規、2001年、171-186頁。
- *10) 岩間伸之『援助を深める事例研究の方法 対人援助のためのケースカンファレンス』ミネルヴァ書房、1999年、同「事例研究の方法」、社団法人日本社会福祉士会編『社会福祉援助の共通基盤(下)』中央法規、2004年、232-245頁。
- *11) 社団法人日本社会福祉士会編『社会福祉士実践事例集Ⅱ』中央法規、2001年。
- *12) 小嶋章吾「事例記録の書式(フォーマット)」、日本社会福祉実践理論学会監修『事例研究・教育法』川島書店、2004年、133-144頁。
- *13) 別項で紹介したもの以外に、山崎道子監修『ソーシャルワーク・ハンドブック』中央法規、1988；日本社会福祉士会編『社会福祉士実践事例集～福祉最前線からの報告』中央法規、1994；竹澤喜心・藤田和正編『心に残るケースワーク～社会福祉援助技術研究のための事例集』法政出版、1996；大本和子・田中千枝子・大谷昭・笹岡眞弓『医療ソーシャルワーク実践50例』川島書店、1999、など多数ある。
- *14) 久保紘章(故人、元・法政大学)は、実践者と研究者・教育者でつくるソーシャルワーク研究会を主宰してきたが、その活動は現在も引き継がれている。なお近年は生活場面面接を一貫したテーマとしてとりこんできた。
- *15) 渡辺道代(上智社会福祉専門学校)は、卒業生の有志の自主的なソーシャルワーク勉強会を支援し、実践事例研究を続けている。
- *16) 前掲*1)における「6. 研究の概要」欄より要約。
- *17) 佐藤泰正・徳田克己編『社会福祉研究の課題と方法』田研出版、2001年。
- *18) 久田則夫編『社会福祉の研究入門』中央法規、2003年。
- *19) 中村和彦「事例研究・事例検討の意味」、日本社会福祉実践理論学会監修『事例研究・教育法』川島書店、2004年、24-32頁。
- *20) 岡本民夫「事例研究法・ケーススタディ」、岡本民夫編著『社会福祉援助技術演習』中央法規、1995年、20頁。
- *21) 福永英彦「事例研究の進め方」、相澤譲治・津田耕一編『事例を通して学ぶ社会福祉援助』相川書房、1998年、7頁。
- *22) 中村和彦「事例研究・事例検討の意味」、日本社会福祉実践理論学会監修『事例教育・研究法』川島書店、2004年、28-29頁。
- *23) 松岡克尚「ケア(ケース会議)」、相澤譲治・津田耕一編『事例を通して学ぶ社会福祉援助』、相川書房、1998年、53頁。
- *24) 小嶋章吾・寫末憲子『社会福祉実践における生活場面面接の理論と方法の体系化に関する研究～高齢者分野におけるソーシャルワーク及びケアワークの事例分析にもとづく検証を中心に～』(平成13～15年度科学研究費補助金(基盤研究C(2))研究成果報告書)2004年。
- *25) 小嶋章吾・寫末憲子「ケアマネジメントにおける協働実践」、副田あけみ編『介護保険下の在宅介護支援センター』中央法規、2004年、206-241頁。
- *26) 木下康仁が開発・提唱した修正版グラウンデッド・セオリ・アプローチの略称。木

下康仁『グラウンデッド・セオリー・アプローチ 質的実証研究の再生』弘文堂、1999年、及び木下康仁『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 質的研究への誘い』弘文堂、2003年。さらに木下康仁編『分野別実践編－修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ』（仮題）、弘文堂、2005年刊行予定（小嶋章吾・寫末憲子・分担執筆予定）。

- *27) 渡部律子「ソーシャルワーク実践のモデル事例の分析」、社会福祉教育方法・教材開発研究会編『新社会福祉援助技術演習』中央法規、2001年、221-242頁。
- *28) 福山和女「事例の分析方法（事例検討）」、黒木保博・白澤政和・牧里每治編『社会福祉援助技術演習』ミネルヴァ書房、2003年、181-218頁。
- *29) 山野尚美・栗田修司・池野聡ほか「事例の多角的分析」、岡本民夫編『社会福祉援助技術演習』川島書店、1995年、45-125頁。
- *30) 特集「日本における社会福祉の研究力と実践力」『社会福祉研究』第90号、2004年。
- *31) 前掲*1)における「7. 研究の目的、必要性及び期待される成果」欄より引用（一部修正）。

ITを活用したヒューマン・サービスの国際的な動向

Human Services Information Technology Applications

(HUSITA 7) 香港国際会議報告

柳田正明 (日本社会事業大学社会福祉学部実習講師)

I 運営組織と本会議の概要

標記の国際会議は、2004年8月24日から27日までの4日間香港コンベンションセンターにて、香港の競馬関係団体の協力を得て社会サービス協議会の主催で開催された。Human Services Information Technology Applications (以下、HUSITA と記す)は、その名が示す内容について、過去1回目が1987年にイギリスのバーミンガム、2回目が1991年にアメリカのニュージュアジー、3回目が1993年にネザーランド、その後は3年ごとにフィンランド、ハンガリー、再びアメリカでの開催を経て、今回が7回目となる。なお、本会議出席への契機に関しては、Ms Jackie RAFFERTY (Director, Learning and Teaching Support Network (LTSN)) のご推挙によるもので、この経緯に関しては前年度の本研究報告書に掲載しているのご参照いただきたい。

さて、本会議の主テーマは、「情報とコミュニケーションとソーシャルインクルージョン」"Information and Communication Technologies (ICT) and Social Inclusion" である。(以下 Information and Communication Technologies は ICT と表記する。)

サブテーマとして、次のように4つの柱が立てられている。更に、それに関連した内容が細分化されている。

1. 社会サービスにおける ICT (Information and Communication Technologies (ICT) in Social Services)

1.1 高齢者 : ICT and the Elderly

1.2 青年 : ICT and Youth

1.3 女性 : ICT and Women

1.4 社会教育 : Community Education and Promotion

1.5 ケースマネジメント : Case Management

1.6 慈善、ボランティア : e-Donation and e-Volunteers

1.7 教育、ソーシャルワーク：Edutainment and Social Work

2. リハビリテーションにおける I C T (ICT in Rehabilitation)

2.1 技術支援：Assistive Technologies

2.2 ユニバーサル・デザイン：Universal Design

2.3 インクルージョン・プログラム：Inclusion Programmes

2.4. 社会教育：Special Education

2.5. 医学的ケア：Medical Care

2.6. 情報システムとケアプラン：Information Systems and Care Plan

3. ヒューマンサービスの専門職における I T の教育と訓練 (IT Education and Training in Human Service Professionals)

3.1 ウェブに基礎を置いた訓練：Web-based Training

3.2 遠距離へのソーシャルワーク教育：Social Work Education to Remote Areas

3.3 授業とウェブ教育：Classroom Teaching and Web Teaching

4. 地域および情報社会における I C T (ICT in Community and the Information Society)

4.1. 市民の課題への I C T の活用：Use of ICT in Civil Affairs

4.2. 政治：e-government

4.3. ソーシャルポリシーと I T : IT and Social Policies (Society for All Ages, Gender Mainstreaming, Youth Participation and Poverty etc.)

4.4. I C T のアクセスの課題：Accessibility Issues of ICT

4.5. 世界情報社会最高会議への対応と行動計画：Action Plan in Response to the World Summit on the Information Society

主な内容は、資料1のプログラムとネット上で公開されているホームページをご参照いただくこととして、本報告では、ソーシャルワークアーカイブズ構築研究と関連して着目した内容で、筆者らが参加したひとつのセッションについてその概要を示す。

II 本研究と関連する報告について

Ms Jackie RAFFERTY は、Learning and Teaching Support Network (LTSN) の指導者であり、英国サウザンプトン大学ソーシャルポリシーとソーシャルワークセンターにてシニア的な指導的位置にある方である。2000年から SWAPItsn (the Social Policy and Social Work Learning and Teaching Support Network) の責任者となって活躍されている。イギリスは高等教育における学習と教育の充実に広範なプロジェクトを拡大している。そ

の背景には、彼女が専心する情報とコミュニケーションの技術およびヒューマン・サービスにおける学習と教育におけるコミュニティ・ディベロップメントがある。国際的な学術誌である *New Technology in the Human Services* の出版や HUSITA の海外活動において著名な方である。

本会議では、ソーシャルワークの実践や学習におけるコミュニケーションと情報技術について有益な内容が供与された。以下、プレゼンテーションの概要を紹介する。

テーマは、「イギリスにおけるソーシャルワーク教育におけるEラーニングのキャパシティの構築:理論、ポリシー、実践の統合」(Building e-learning capacity in English social work education : integrating theory , policy and practice) である。

以下は、筆者が参加者に配布される会議の記録ソフトから、要約を試みたものである。

ソーシャルワーク教育にはICTの知識とスキルに、ある隔たりが存在すると概念化されている。だが、ソーシャルワークはオンラインサービスにおいて発展し続けている。このような試行的な実践は新たな挑戦をもたらす。これまでのあり方からの操作がなされている。

これらを背景としつつ、この実践は2つの研究に依拠している。ひとつは、「イギリスのソーシャルワーク学位のためのEラーニングの発展における健康分野の予見的研究」、もうひとつは、「イギリスで初めてのオープンとなった12歳から16歳を対象にした助言とソーシャルワークサポートのオンライン情報の評価」である。更に、2005年のEガバメントの目標である、学校間での水準の向上、危機的な状況にある子供、青年や高齢者の生活の質の改善、より健全な地域社会のプロモート、遠隔地とのつながり、遠隔地のニーズの把握、遠隔地経済の活性化のプロモートという国家の意向、こうしたことが前提にある。

これに加えて、ソーシャルケアの記録の電子媒体化、情報共有と情報管理、コアデータの設定と標準化、文化的な変化という、Eヘルスやソーシャルケアの発展がある。

これら実践を阻むバリアについては、インターネットのアクセス制限、ICTと情報サービスのスキルの不足、潜在化している多大な効果に対する理解の欠如、施策とサポートシステムの欠落、文化と体制の変化がある。

ソーシャルワーク教育の再編としては、質の高いサービスのためのケア提供者とサービス利用者のニーズの見直し、将来の役割と義務として十分な専門性を装備する、関連専門職との連携のプロモート、ソーシャルワークにつながる柔軟な機会の維持と発展、ソーシャルワーク教育の質と地位の改善が提示できる。

学位の枠組みに関する課題としては、保健学部がソーシャルワークの訓練を求めている、国家の職業標準、記述の評価基準の課題、ソーシャルワークの保証された学位の大学の公認がある。

ICTとの関連の枠組みとして、立法・行政と最善の実践の発展水準を維持する検証、

政治・行政・経済の変化と同時代の社会福祉・社会行政・実践の要請への対応への適応と変化があげられる。

学位のアセスメントでは、ITの基礎的概念、コンピュータの使用とファイルの管理、ワープロ、スプレッドシート、データベース、プレゼンテーション、情報とコミュニケーションについて、運転免許と同じ考えで扱われることが求められる。

SWAPとしては、ICTスキルと知識を学ぶことは、カリキュラムに盛り込まれるべきであり、かつソーシャルワーク教育の目的に添ったものであるべきであり、学生の学ぶ機会の適切な進展における支援コースの資源の見極めというニーズがあることを提示している。

Eラーニングの能力を増強させるのは、公式な知識と資源の学習、ネットワークの学習、コンタクト・アドミニストレーション・アセスメント、情報マネジメントの技能の4つの点である。

公式な知識と資源の学習は、カリキュラム内容における前発展段階の学習のひとつの方法であり、様々な学習資源のパーゲージ化の手段であり、調査結果・要約・文献・ウェブによる情報・登録・法律・実践のデータベースを通じて知識や情報にアクセスすることである。

ネットワークの学習は、協調的な学習の手段であり、分野や組織また多種多様な専門のつながりや内包を学習する能力である。

コンタクト・アドミニストレーション・アセスメントは、学習者と教育者双方の学習のアドミニストレーションと追跡の支援の手段となり、形成と蓄積に資するアセスメントの尺度たり得る。

情報マネジメントの技能は、学習と実践を支援するためのIT技術を包括した学生とスタッフの技能のベースラインを確認し、情報のリテラシーを発展させ、ソーシャルワークにおけるITの活用の効力と倫理について学ぶという課題それ自体がもつ固有の権利としてもつものである。

活性化された実践を運営するには、これらすべての働きは、National Society for the Prevention of Cruelty to Children (NSPCC)による新しいサービスである There 4 Me と呼ばれるものが証拠として進展して、より早期のものとして存在している。There 4 Me の内容であるフェイス・ツー・フェイスから現実的なコンタクトへの移行は、次のことがらを包括している。

- ・ ケースの情報の欠落を調整する
- ・ 信頼と共感の構築
- ・ スキルの分類
- ・ 調和していないダイアログ
- ・ 力関係のシフト
- ・ 終結

- ・ よい実践の定義
- ・ 児童保護の伝統的モデルの適用

教育への包括については、全体を概観すると、ソーシャルワークのプログラムの格付けにおいての、理論とスキルのレベルの双方を方向付ける必要のある問題にフェイス・ツー・フェイスとヴァーチャル・コンタクトの間には明から違いがあることは見えている。

しかし、現行のNSPCCのサービスは、より拡大した内容を一般化していないけれども、バーチャルが充実する世界において「実践に重なる」ようになるソーシャルワークを学ぶ学生ということでは、時勢にあった、かつ潜在化した変化を包括する見方の必要を示している。

ヴァーチャル・ソーシャルワークの実践とのフィットとは何かということに関しては、まずバーチャルな実践は現実的となっていることを There 4 Me は示唆している。ソーシャルワーク教育と予見的な研究のリフォームはバーチャルな実践のスキルと知識を包括するための枠組みを保有している。

しかしながら、求められているこれからのスキルと知識の、ここ最近の過小な見方があることもある。

以上を踏まえて、出発点として以下のことが言えよう。

1. いかによりテクノロジーが情報を供与しており、時流に乗った実践を改革し、未来の計画のベースラインを設定しているか、という見解の一致を権威的に根ざすことである。
2. 電子媒体を利用した効果となる実践の証拠の構築をよりリサーチすること。
3. 電子媒体を利用した実践をより深めた研究と研究者、学習者、実践者間の相互理解。
4. バーチャルな実践スキルを担う教育者への学習素材とソーシャルワークプログラムの方法の供与。
5. 電子媒体を利用した実践に関連したモデルとなるよい実践たる電子媒体を利用した学習のよいモデルを教育する者をサポートする。

(要約および引用は以上)

今回も、イギリスにおける広域のプロジェクトに関して触れ、サウザンプトン大学で実用化しているソフトの紹介がされた。この内容に関しては、前年度の本研究報告書に紹介した内容と重複するので、そちらを参照して頂きたい。ただ、あえて再度強調しなければならないことは、このプロジェクトが一大学のみでの展開ではなく広範にプロジェクトが組まれていることである。

発表者に直接、お会いし今後の本研究への友好的な支援をお願いすることができたことは本会議出席の大きな収穫と言える。彼女自身も本研究へ強い関心を示して頂いた。

会議後最終日の午後に企画された現地見学では、まずリハビリテーションにITが活用されているとして、香港理化学大学付属の医療機関を訪れた。例えばSTで、コンソール

上にある画像が発声をすることで反応し、発声が大きくなるほど画像の反応も大きくなり、その発声を強化するシステムなどの紹介がされた。

現在の動向は、今回の会議では技術面での検討がそのメインテーマとの関連で中心に置かれていたが、今後もこうした積み上げは検討されていくことになるであろう。印象では I T 先進国の進展は当然に一日の長は感じざるを得ない。

個人的な感想としては、実践・研究・教育の各々の分野を整理して捉え、その後に分野をまたがる応用レベルを捉えることを念頭に置くと、混乱は少なくなるのではないかと思いをもった。

謝辞

本会議に参加の推奨をいただいた英国サザンプトン大学の Ms Jackie RAFFERTY とその仲介をいただいた日本社会事業大学の金子恵美先生に深く感謝を申し上げる次第である。

【参考】

本会議について『月刊福祉』2005年2月号P. 101にレポートが掲載されている。本会議に関する情報を得るためのホームページは次のものがある。

<http://www.hkcss.org.hk/husita7/>

<http://www.husita.org/>

【資料1】

1. ICT in Social Services

Determining Optimal Technology Approaches in Social Support Facilitation

Dr. David B NICHOLAS, The Hospital for Sick Children, Canada

Enhancing Service Accessibility and Operational Efficiency through ICT

Mr. Wai-hong Peter AU-YEUNG, Heep Hong Society, Hong Kong

Mr. Hung Tony FU, Heep Hong Society, Hong Kong

ICT as support for social services in Romania

Dr. Poliana STEFANESCU, Associate Professor, University of Bucharest,
Romania

The Influence of the Internet to the Development of Green Web

Ms. Mina YI, Green Web, China

Mr. Antme MENG, Green Web, China

2. Communication Technology in Social Service

An automated mobile technology system to ensure safety of home visiting social workers

Mr. Chung Hon WONG, Centre-in-charge, The Samaritan Befrienders Hong

Kong, Hong Kong

Dr. Siu Keung KWOK, Project Fellow, The Hong Kong Polytechnic University, Hong Kong

Mr. Ka Wai WU, Student, The Hong Kong Polytechnic University, Hong Kong
Creative IVRS Warms the Lonely Heart of the Singly Elderly

Mr. Kam Wah Timothy MA, Senior Citizen Home Safety Association, Hong Kong
Location-based Systems for Social Services

Dr. Karl R.P.H. LEUNG, Hong Kong Institute of Vocational Education, Hong Kong

Mobile Dynamic Information Crisis Kit (Mobidick) in Suicide Prevention

Mr. Chun Hon Michael WONG, The Samaritan Befrienders Hong Kong, Hong Kong

Mr. Chung Man CHEUNG, Department of Industrial and Systems Engineering -
Hong Kong Polytechnic University, Hong Kong

Dr. Siu Keung KWOK, Department of Industrial and Systems Engineering -
Hong Kong Polytechnic University, Hong Kong

Videophone-based welfare services and the assessment of their usability

Mr. Ismo ALAKAPPA, University of Lapland, Finland

Prof. Juha RONING, University of Oulu, Finland

Prof. Seppo VAYRTNEN, University of Oulu, Finland

3. ICT and Children & Youth

"metoyou" -- A Cyber-Counselling Service for the Youth

Mr. Samuel NG, Marine Parade Family Service Centre, Singapore

Ms. Wai Yee CHEE, Marine Parade Family Family Service Centre, Singapore

'Youth voices: whose voices?'---- ICT and youth media groups in Hong Kong

Mr. Chitai CHAN, Institute of Education, University of London, Hong Kong

A Study of Computer Literacy, Computer Attitude and Relating Factors of Current
Graduates in Vocational Industrial High School in Taiwan

Mr. Jo-kuang SUNG, Dann Senior Vocational Industrial High School, Taiwan

Mr. Yung-chang HSU, Hai-San Industrial Vocational High School, Taiwan

Camp Amelia Technology Literacy Group: Sharing lessons learned from U.S. digital
divide efforts with the developing world

Ms. Clara SHIH, Camp Amelia Technology Literacy Group, Inc., USA

CAMP Workshop as a New Learning Environment for Children Enhanced by ICT

Mr. Taku TAMURA, CSK Corporation, Japan

Mr. Hideki MORI, CSK Corporation, Japan

Promote Youth Voice Through Online Enabling Platform

Mr. Pak Kin LEUNG, Breakthrough Youth Village, Hong Kong

Ms. Pik Sum LI, Breakthrough Ltd., Hong Kong

Mr. Desmond YAM, Breakthrough Ltd., Hong Kong

SubstanceAbusePrevention.org: A Web-Based Substance Abuse Prevention Community for Teens

Prof. Dick SCHEOCH, University of Texas at Arlington, USA

The Use of Free Form Software for Computer Training for Marginal Youth in Hong Kong and their Job Opportunities in Mainland China

Mr. Kwok Chuen Jacob LEE, Barnabas Charitable Service Association, Hong Kong

Ms. So Fong Bella CHAN, Barnabas Charitable Service Association, Hong Kong

4. ICT and Women

Promoting Peer Learning and Use of Information Technology Among Women: Experience on IT Ambassadors

Mr. Wai Pang TAM, Education Officer, Hong Kong Federation of Women's Centres, Hong Kong

5. ICT and Senior Persons

A Longitudinal Study in investigating the roles of Internet Self-efficacy and its Antecedents towards Learning ICTs

Ms. Jolie LAM, City University of Hong Kong, Hong Kong

Prof. Matthew LEE, Faculty of Business, City University of Hong Kong, Hong Kong

Dr. Curt HAUGTVEDT, Dept. of Marketing & Logistic, Ohio State University, USA

Evaluate the Effectiveness of an Interactive Multimedia-Based Eye-hand Coordination Training Program for Hong Kong Chinese Elderly

Mr. Ka Leung Frank LAU, Association for Engineering and Medical Volunteer, Hong Kong

Mrs. Sam Kit Nancy SO, Association for Engineering and Medical Volunteer, China

Ms. Wai Man Candy LAW, Association for Engineering and Medical Volunteer, China

The Adaptation of elderly in the Information Society

Ms. Pik Kei KO; Cyber Senior Network Development Association Limited, Hong Kong

6. E-volunteering

The Online Meeting Place for Charities and Volunteers

Ms. Clare CHAN, Manager, Ho-Sum Organization Limited, Hong Kong

Understanding Motivation In E-volunteering From A Social Capital Perspective

Mr. Dhruvodi MUKHERJEE, College of Social Work - University of South Carolina, USA

Dr. Gouthan MENON, University of South Carolina, USA

7. Knowledge Management and Agency Management

An Embedded KM in Transdisciplinary Rehabilitation

Mr. Ivan Y.W. SU, The Spastics Association of Hong Kong, Hong Kong

Ms. Yonnie L.Y. NG, The Spastics Association of Hong Kong, Hong Kong

Mr. Davy K.O. CHAN, The Spastics Association of Hong Kong, Hong Kong

Conducting an Information and Knowledge Audit for non-profit organisations

Ms. Waltraut RITTER, The Hong Kong Knowledge Management Society, Hong Kong

Creating a Web-Based Learning Center within an Outcomes Report System: Helping Managers Use Data to Improve Programs

Mr. Terry MOORE, University of Kansas School of Social Welfare, USA

Evaluation of Knowledge Management System (KMS) - Literature Review

Mr. Charles LEUNG, Hong Kong

Knowledge Management in Social Work - Towards a Conceptual Framework

Mr. Zeno Chuen Suen LEUNG, Hong Kong Polytechnic University, Hong Kong

Moving Towards a Digitally Assisted Management in NGO Settings

Mr. Ivan Y.W. SU, The Spastics Association of Hong Kong, Hong Kong

Ms. Lorraine M.K. HUI, The Spastics Association of Hong Kong, Hong Kong

Portal Power: A cost-benefit analysis of niche portal software for organizational development

Dr. Goutham MENON, College of Social Work, USA

Spreadsheets: Readily Available Tools for Multiple ITC Tasks in the Social Services

Dr. David PATTERSON, The University of Tennessee, USA

Dr. Randall BASHAM, The University of Texas at Arlington, USA

Use of Information Technology as a change agent in home care service, to develop new culture in learning and service monitoring - from the perspectives of Hong Kong Family Welfare Society as a user of PointClickCare.com

Ms. Choi Ying TONG, Hong Kong Family Welfare Society, Hong Kong

Ms. Shuk King, Kitty CHAU, St. James' Settlement, Hong Kong

Workflow Management System for Social Workers & Counsellors - A Family Service Centre Experience

Ms. Wai Yee CHEE, Marine Parade Family Service Centre, Singapore

Mr. Samuel NG, Marine Parade Family Service Centre, Singapore

8. Case Management

Care Planning in a Minute - the Use of PointClickCare.com in Care Planning and Review in Rehabilitation Service

Ms. Shuk King Kitty CHAU, St. James' Settlement, Hong Kong

Ms. Elisza SIMPSON, St. James' Settlement, Hong Kong

Expanded Use of Electronic Document Management System to Facilitate Knowledge Transfer in Social Service Organization

Mr. Stanley YEUNG, Hong Kong Family Welfare Society, Hong Kong

Implementing Electronic Case Management System for Social Services in Singapore

Mr. Whee Peng CHAN, National Council of Social Service, Singapore

Shaking Your Baby is Just Not the Deal

Mrs. Sue FOLEY, The Children's Hospital at Westmead, Australia

Ms. Sharon PETERSON, Western Sydney Area Health Service PANOC Team, Australia

The use of PointClickCare.com Long Term Care Information System in St. James' Settlement - from Developing a Case Management System to Business Venture in Social Service Ssector

Ms. Mei Tun Alison YUNG, Care Management Team, Continuing Care, St. James' Settlement, Hong Kong

Ms. Shuk King Kitty CHAU, St. James' Settlement, Hong Kong

Use of Web Technology to Support Cross Agency Case Management to Improve Access to Human Services for Disadvantaged Clients with Multiple Needs

Mr. John LEWIS, NSW Department of Commerce BSD Program, Australia

Mr. Andrew CLARK, NSW Department of Ageing Disability and Home Care, Australia

Using technology and research-based Case Mix methods to support case management of older people in a community setting

Mr. Tim BARIBEAU, Vice President, AIS Assessment and Intelligence Systems, Inc., Canada

Using Web Based Education and Collaboration Systems to Implement an MDS Assessment Program for Older People